



2023年3月期第1四半期 連結決算 補足説明資料

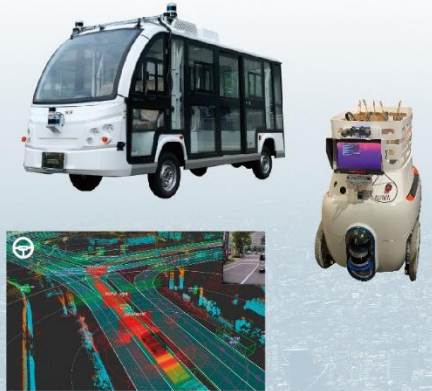
2022年8月5日
アイサンテクノロジー株式会社

Aisan's Mission

未来の社会インフラを創造する To Advance Society

街、都市、国土。

人々が生活するうえで欠かすことのできない社会インフラ。それらの整備は「測る」ことから始まります。
アイサンテクノロジーは、時代の最先端システムを融合したソリューションテクノロジーのアップデートをもって「測る」を支え、未来の社会インフラの創造に貢献します。



WingNeo INFINITY





2023年3月期第1四半期業績ハイライト

売上高：864百万円

(前年同期比14.0%減)

営業利益：49百万円

(前年同期比61.9%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益：30百万円

(前年同期比66.8%減)

目標

①売上高3%増

46億円

COVID-19並びに半導体不足の影響も不透明な中、報告セグメント別計画における基本方針に沿って事業活動を推進する。公共セグメントは安定した成長率を維持し、モビリティセグメントは2025年をターゲットに事業推進を行うことで、2023年3月期に売上高46億円を目指す。

②営業利益24%増

3.2億円

- ・ 自社ソリューションをリリースし、商材を増やす
- ・ 生産の効率化とコストダウン
- ・ 固定費の圧縮

以上にて2021年3月期の実績比で2.8倍以上である営業利益7億円を2024年3月期に達成を目指すべくステップの1年として投資もしっかり実行する。

③売上高営業利益率の改善

7%

利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高める。2023年3月期は、2022年3月期に続き投資局面とし、人材への集中的な投資を実施することで利益を圧縮する計画で事業活動を行う。投資効果の利益貢献を2024年3月期と判断し、12.5%以上の売上高営業利益率を目指す1年。

進捗

2024年3月期に売上高55億円を目指す中期経営計画の2年目としてスタート。当連結会計年度は売上計画46億円を掲げて事業展開を進める。当第1四半期連結会計期間では、8.6億円強にとどまる結果に。営業活動を積極的に展開し、受注について順調に推移も、請負業務は受注後収益計上までに時間を要するため、当第1四半期連結会計期間での売上高には反映されていない。国内外の経済状況が不安定な中、測量機等精密機器関連の商材・部材仕入にも影響が出ている。

当連結会計年度では、前連結会計年度より引き続き、中期経営計画に基づき様々な投資活動を実施。獲得した人材の登用なども行い、自社ソリューションの拡充を進める。また、投資とともにコストカットや予算管理、補助金等の活用も行いながら、売上高の増加以外でも利益を確保する方策を様々な観点より検討し、実行することで、販売費及び一般管理費は前年同期と同水準に抑える結果となった。

利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高める土台作りを昨年から引き続き推進するとともに、新たなサービスのリリース、グループ内のシナジーを活かすための原価低減策などを行った。当第1四半期連結会計期間の営業利益率は5.7%となり、第2四半期以降も自社ソリューション、サービスの拡販とともに、原価低減、コストカットを継続することで、計画の利益率7%の達成を目指す。

目標

④人財投資にて連結従業員数

160名体制

前連結会計期間に株式会社三和を子会社化したことから、数字としては当初計画の150名体制を達成したが、営業職等については人財が不足しているため、引き続き中期経営計画に沿ってキャリア採用中心に人財投資を実行する。同時に新卒採用も継続し、幅広い年齢層での採用を実施する。

⑤資本効率高めROEの改善

3.7%程度

成長投資を積極的に実施し、資本効率を高め、最終利益目標の達成を目指す。売上債権、棚卸資産の圧縮にも努める。以上より、2023年3月期ROE3.7%の達成を目指す。

⑥配当性向30%以上目標

14円

株主還元の基本方針に沿って、投資局面においても継続して安定した配当を実施する。連結配当性向30%以上を目標とし、2023年3月期における1株当たり配当金は、最終利益から鑑み、14円を目標とする。

進捗

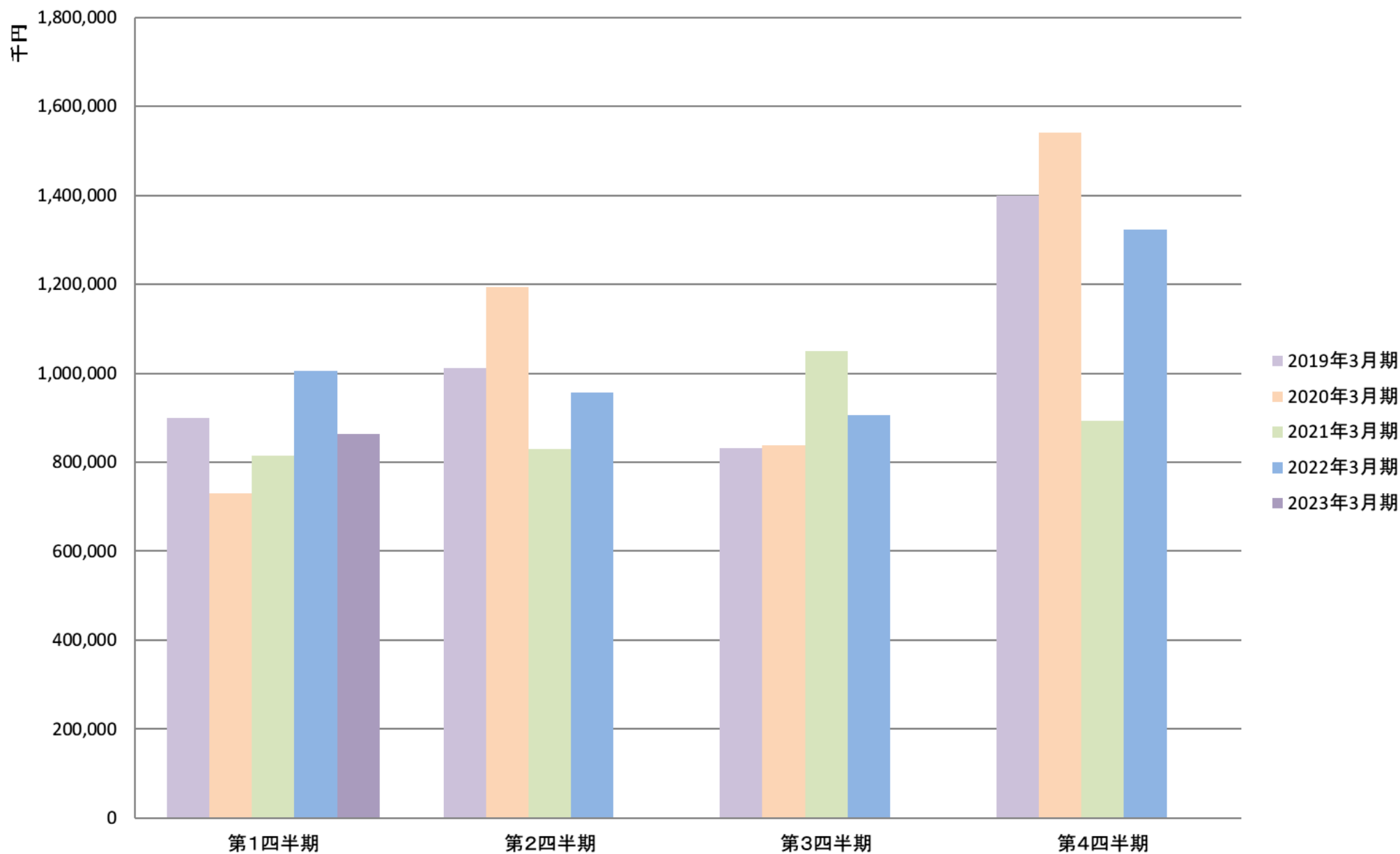
前連結会計年度から引き続き採用活動、人財投資を実施。4月には5名の新卒社員を迎え入れるとともに、中途採用でも複数名の採用を実施したことで、目標となる160名体制は達成。一方、引き続き積極的な人財投資が必要と判断し、第2四半期以降も計画達成に向けた採用活動を計画している。採用した人財をスピーディに教育・育成し、収益貢献できるようにしていくこととする。

当第1四半期連結会計年度では、ROE0.5%と目標からは遠い実績となったが、資本効率を改善するため、棚卸資産の分析及び活用方法を検討するなど、資産管理の観点からも新たな取り組みを開始。引き続き、利益の確保を優先的に努め、加えて資本効率向上を目指した取り組みに努める。

先述した①～⑤の目標を達成することで、配当性向の向上、および安定した配当を行える経営を目指す。配当性向算定の基となる1株あたり当四半期純利益は5.6円となった。引き続き当連結会計年度の当期純利益2.17億円を目指す。

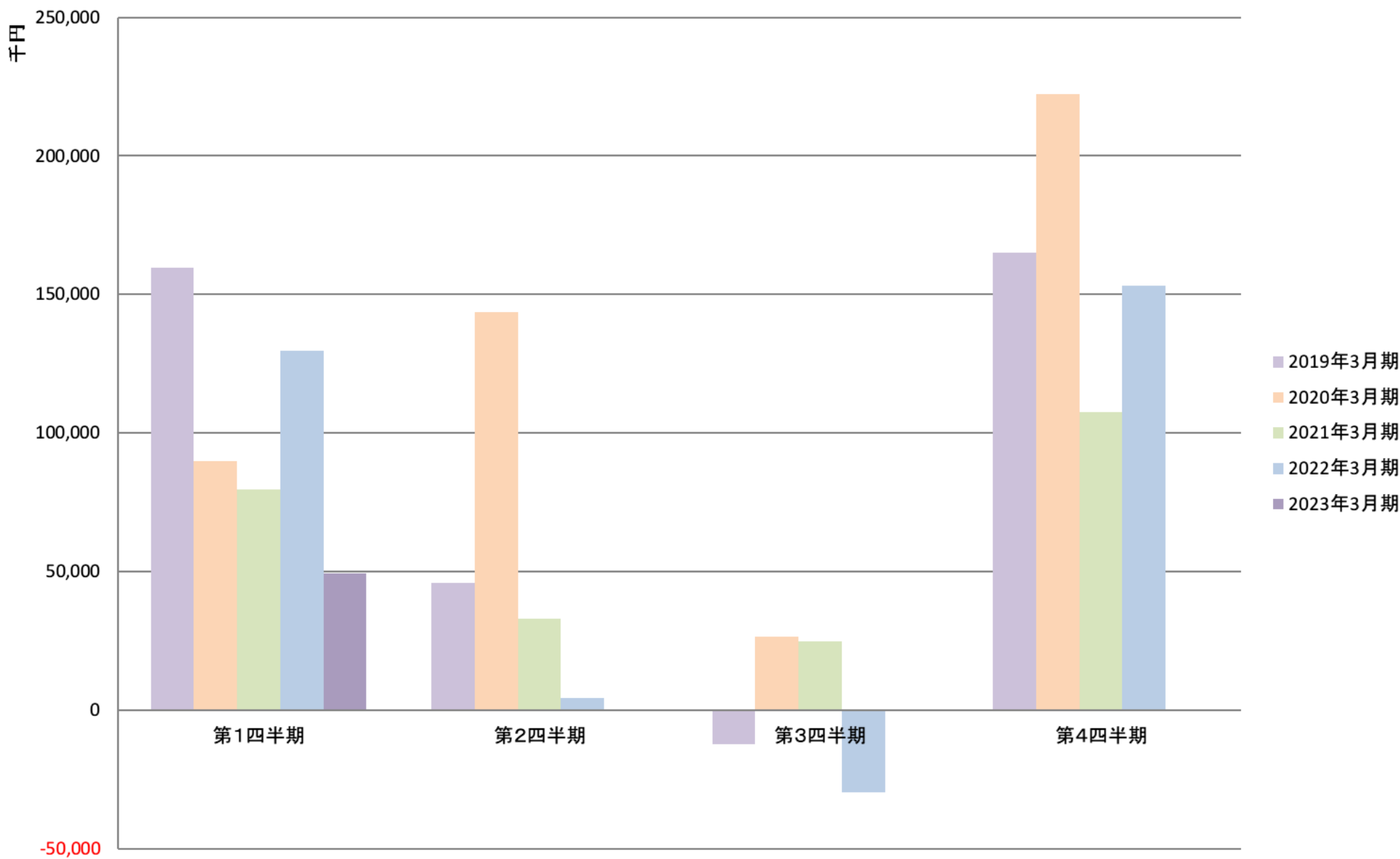


四半期会計期間売上高(5期比較)



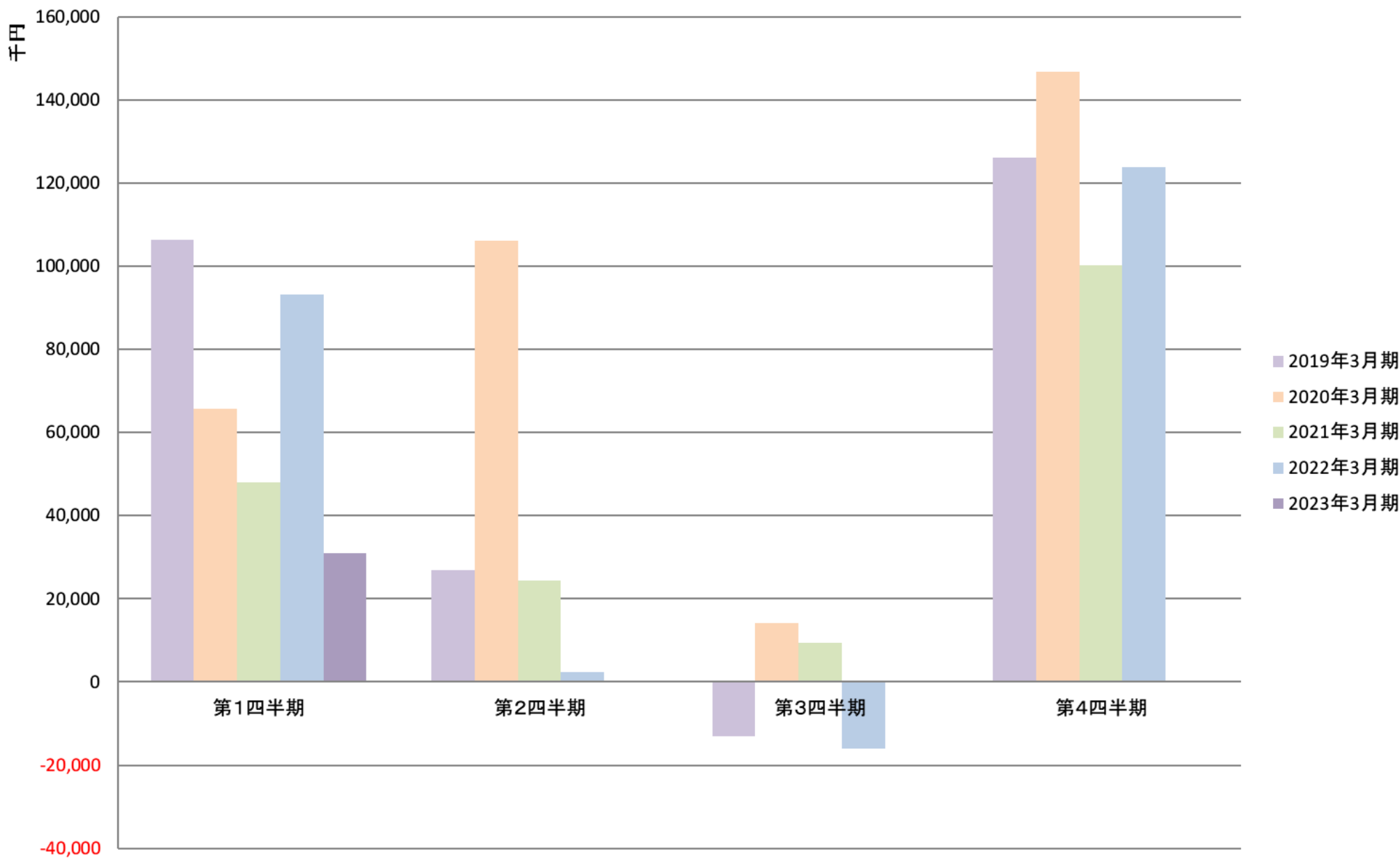


四半期会計期間営業利益(5期比較)





四半期会計期間 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(5期比較)



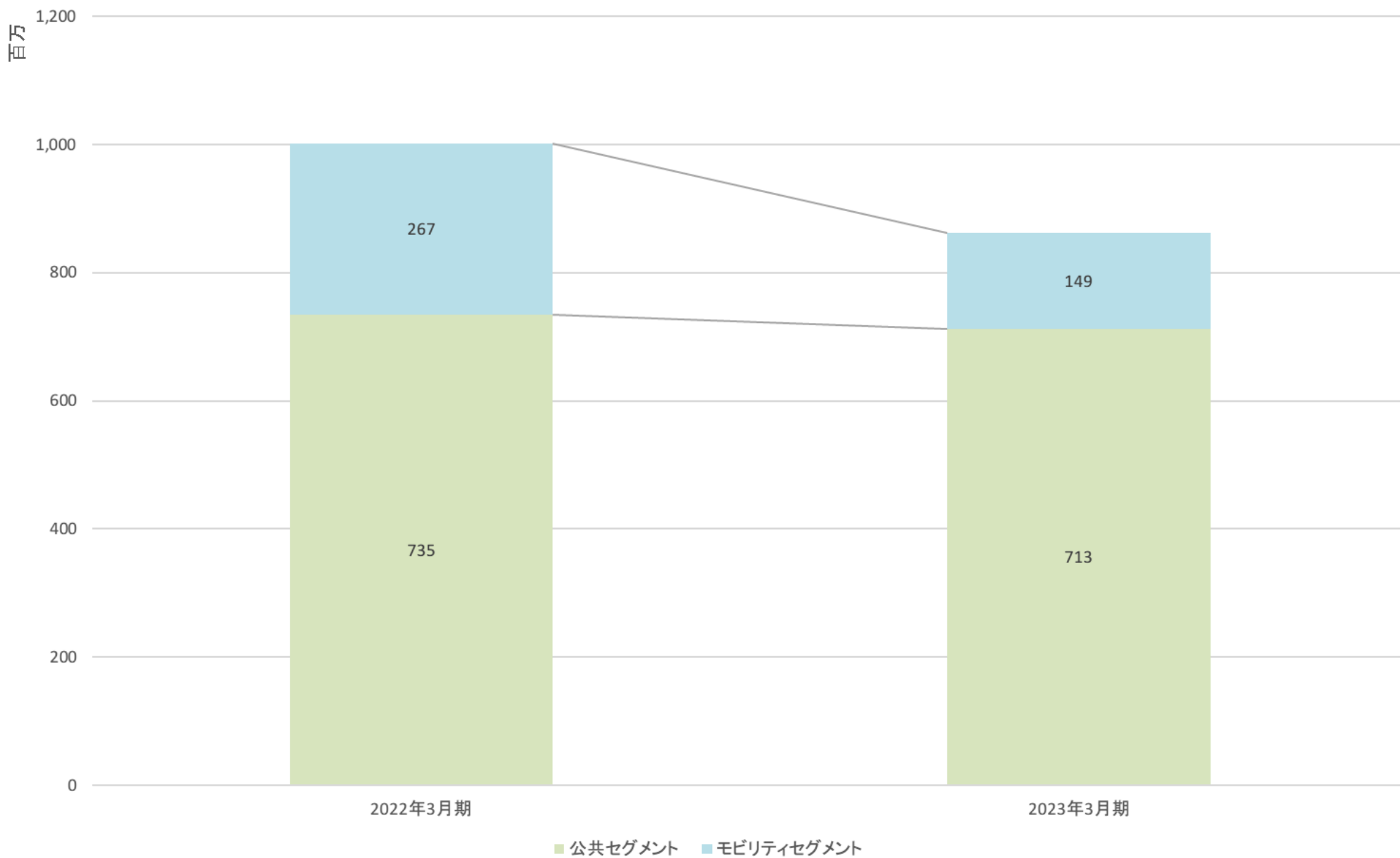
報告セグメント及び各セグメントごとの主要な市場と製品について

ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としております。各セグメントごとの主要な市場と製品等については、以下のとおりです。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
その他	不動産賃貸業

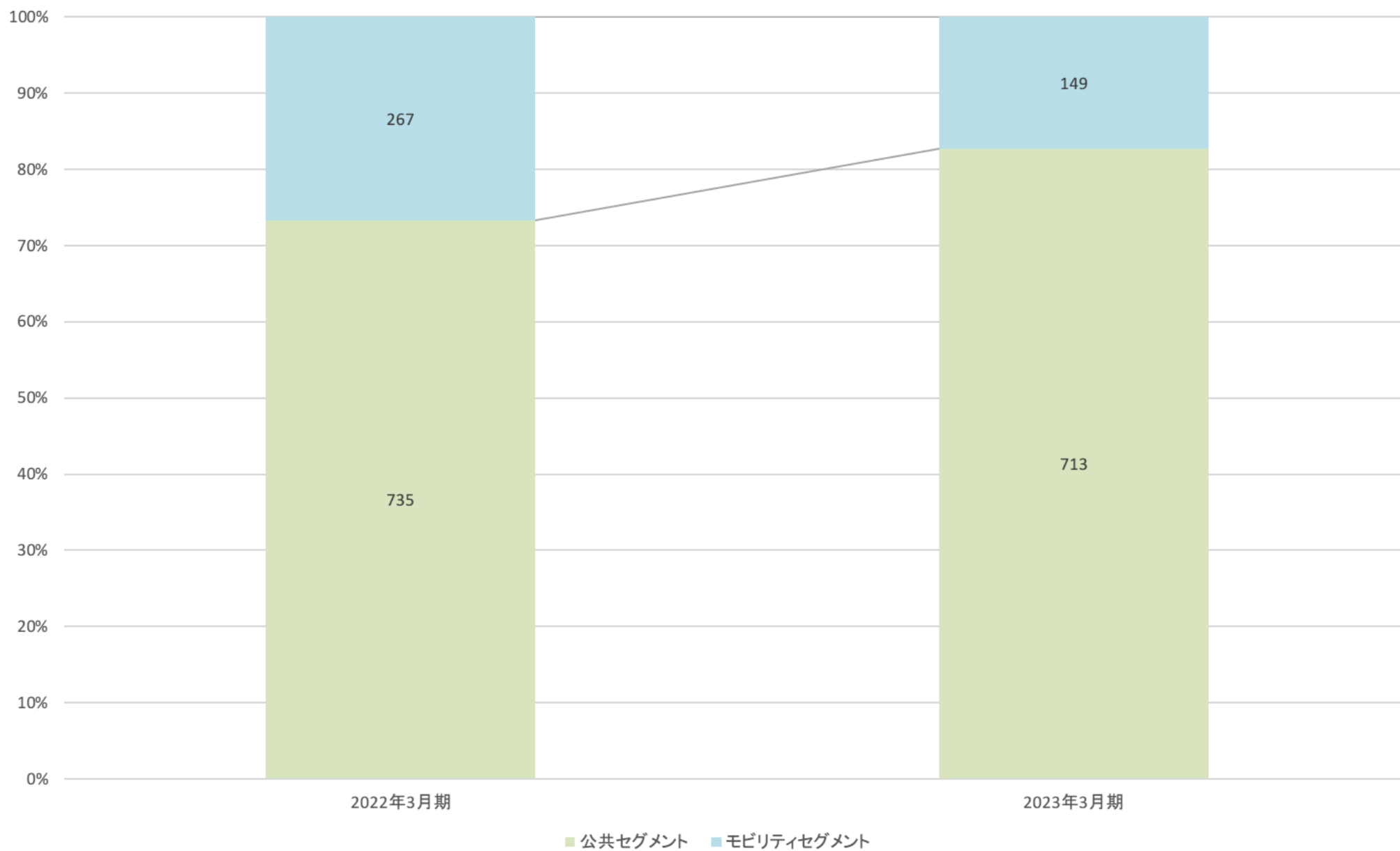


年度別セグメント別売上推移(第1四半期実績)





年度別セグメント別売上実績比率推移(第1四半期実績)

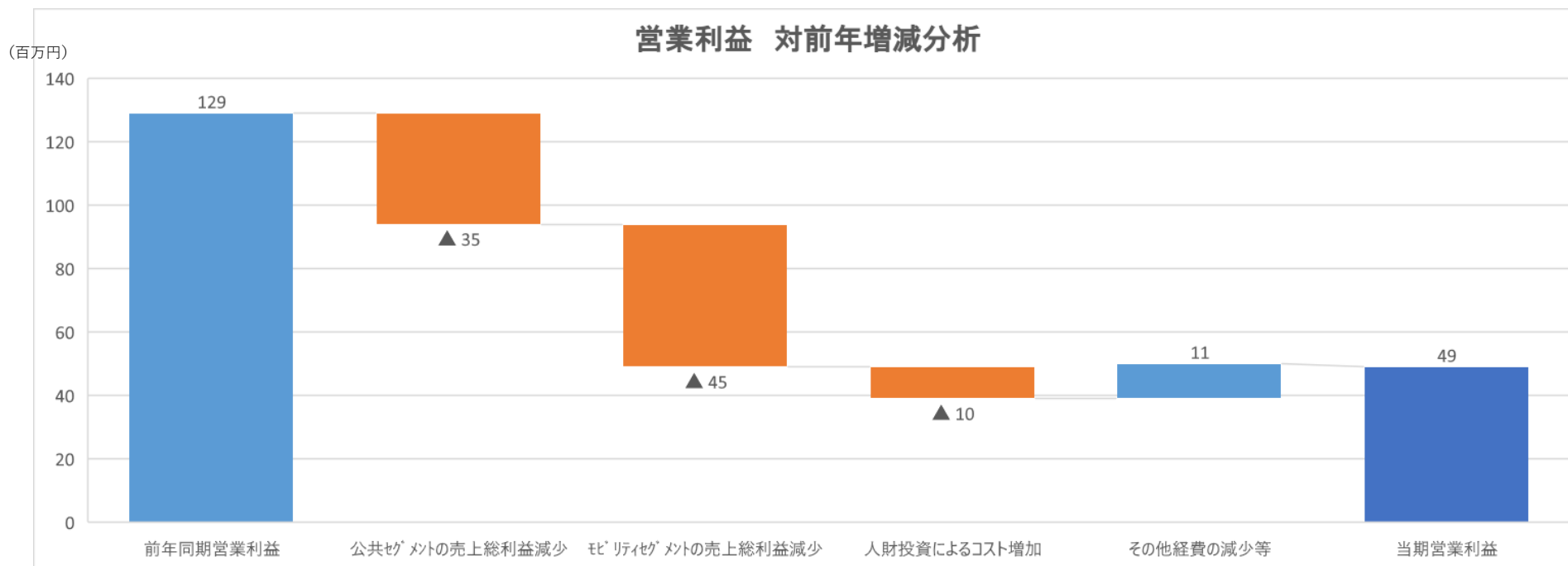


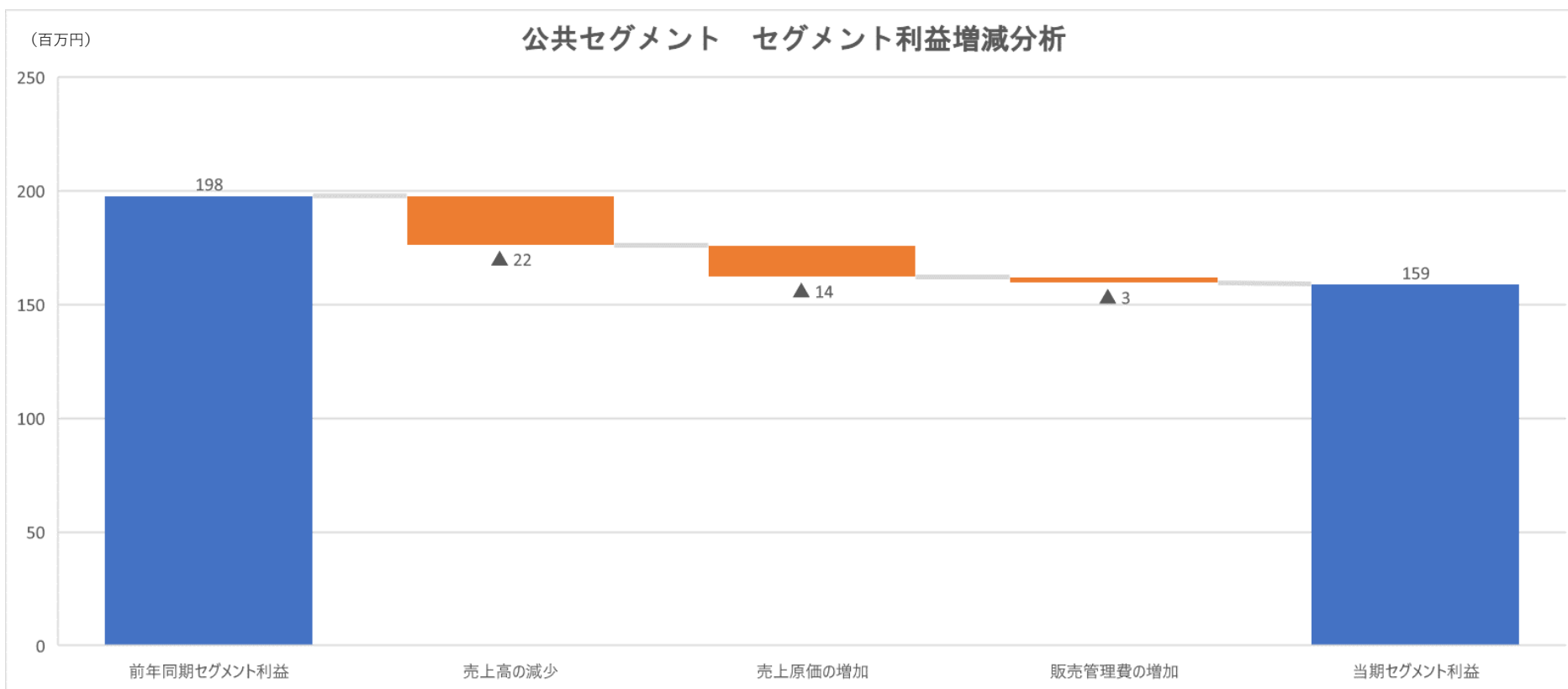
1. 2023年度第1四半期決算概況

当社グループでは、現在「Investment & Innovation」をスローガンとする中期経営計画に基づき事業活動を進めております。その計画において「未来の社会インフラを創造する」企業として、国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に向けた活動を行っております。

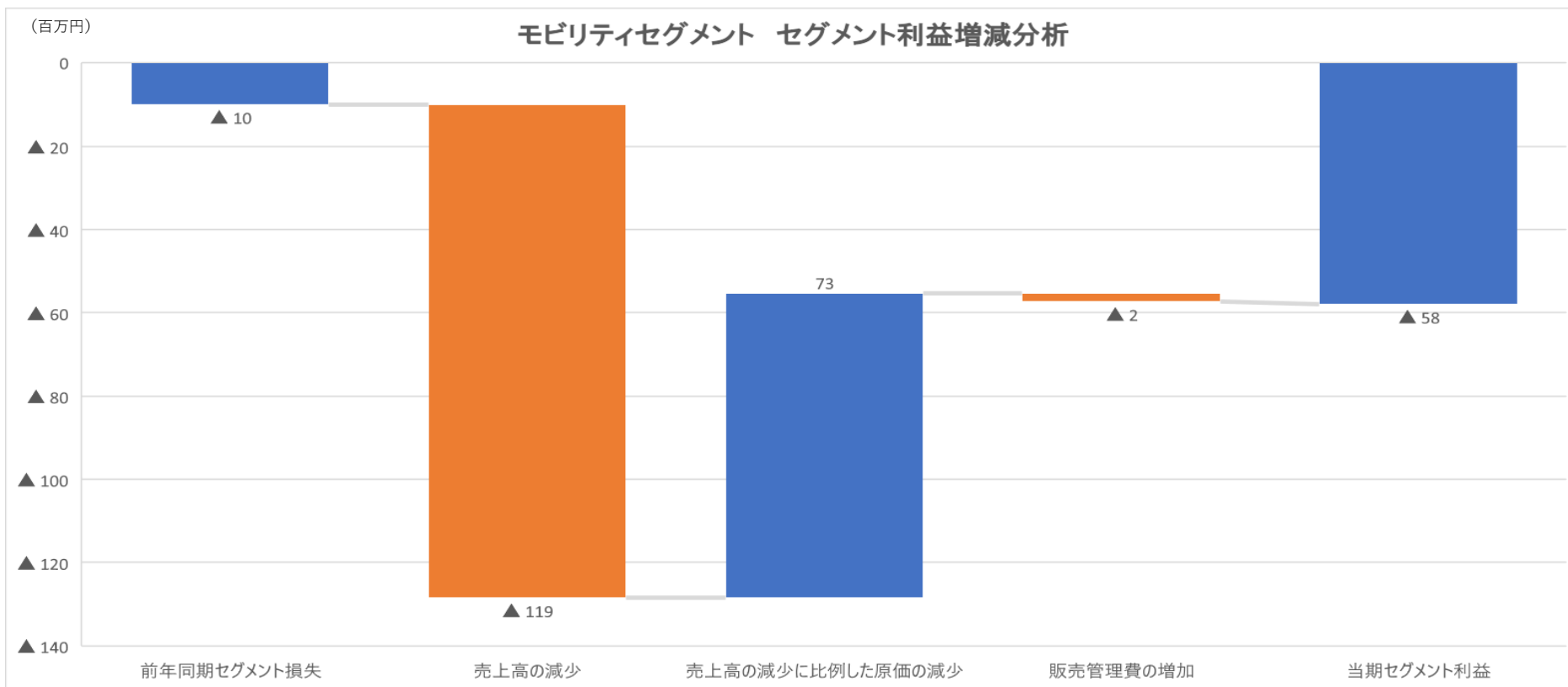
当第1四半期連結会計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、リアルの展示会への出展とウェブを活用したセミナーを連動させた営業活動を行い商談機会の獲得に努めてまいりました。一方、各種請負や、測量業務委託については、受注から納品までに時間を要するため収益計上には至っておりませんが、多方面より受注獲得は進んでおります。

一方、中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、研究開発成果の製品化、継続的な人財の採用とその育成など、2024年3月期において営業利益7億円を目指すための重要な成長フェーズと捉えております。昨年度に採用した人財に対する人件費増加があった一方、経費の支出の見直しも行いました。結果として、営業利益は前連結会計年度と比較し、減少しました。



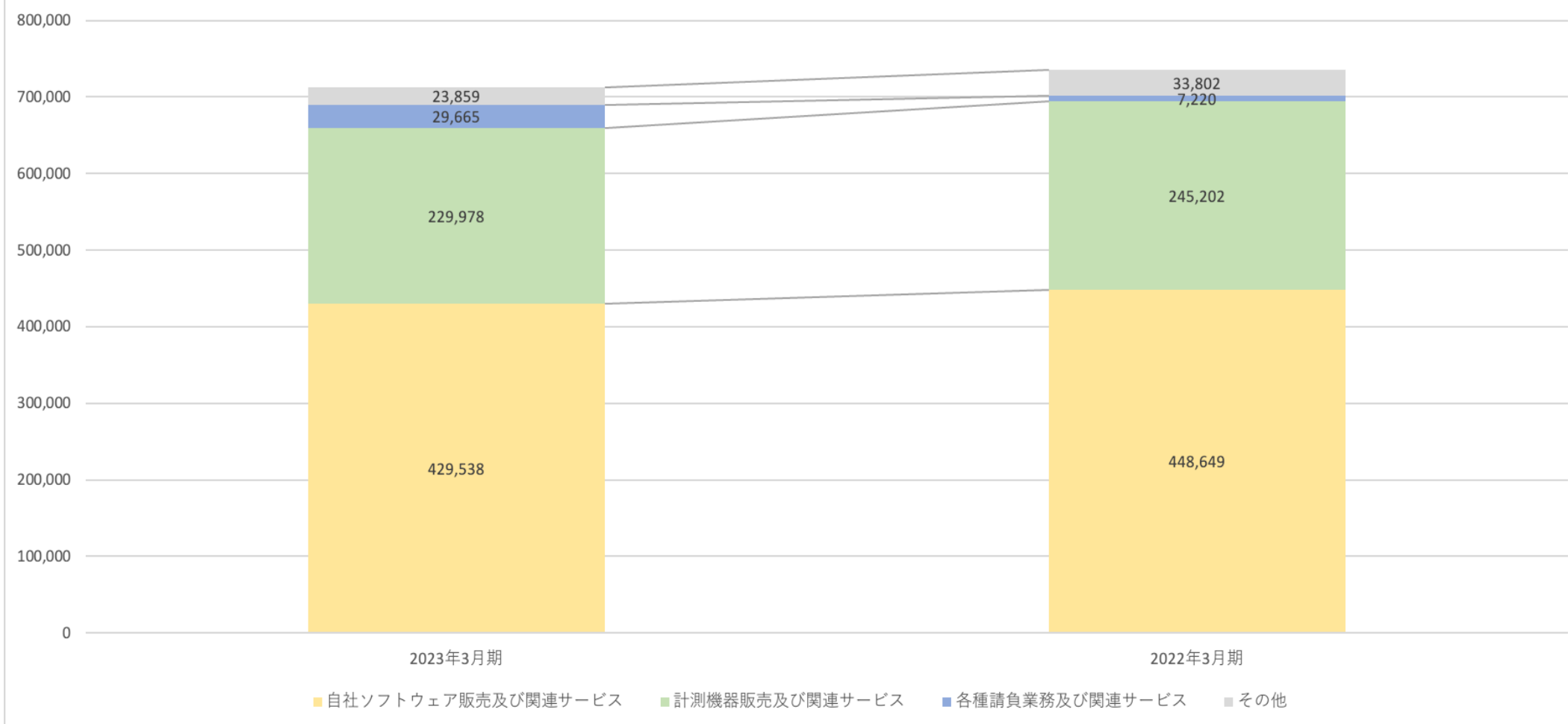


- 当連結会計年度においては、前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことからサポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。一方で、「WingneoINFINITY」及び「WingEarth」に関しては、新たにリリースした追加サービスや補助金申請を活用した販促活動、リモートによる業務サポートや体験会の実施などを行いました。新規ならびに追加のライセンス販売は伸びず、前年同期から売上高は減少しました。
- また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKETセンター」は、半導体不足による影響で新品測量機器の流通環境が不安定な中、リユース販売やレンタルの需要が高まっていることなどから、前年同期から売上高は増加しました。
- MMS計測機器販売においては、当第1四半期連結累計期間にて、MMSの保守契約の受注などが主たる売上となりました。また、過去に導入した機器に対する点検業務なども提案を行うことで、受注金額の増加に至りました。その結果、MMS計測機器販売は前年同期と比較し、売上高が増加しました。一方、これらは仕入商材であり、仕入原価も比例して増加しました。
- 株式会社三和の測量業務を含む測量請負案件の受注は順調に推移しておりますが、受注から収益計上まで一定の期間を有するとともに、第1四半期での受注量はわずかでありましたが、前年を上回る水準となっております。
- 前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画による人件費増加や、新たな製品・ソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、一部科目で前年同期を上回る結果となりましたが、同時にコストの見直しも行った結果、販売費及び一般管理費は前年同期と同水準の結果となりました。



- 高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の研究目的利用に加え実用化を見据えた利用を目的とした高精度三次元地図の整備業務を前連結会計年度に堅調に受注するとともに新たな商談の獲得や、様々なプロジェクトへの参加なども進捗しております。当第1四半期連結会計期間においては、受注済みの仕掛案件への納品対応を行いました。一方、自動運転実用化に向け、品質やコストへの要求が徐々に高まっており、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証は前連結会計年度から継続して取り組んでおります。
- 自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めておりますが、自動走行の実用化に向けた実証実験は、その実施が第2四半期累計期間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。
- 自動運転の実用化は、政府目標として2025年に全国各地で40か所以上の社会実装を目指すとされています。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいります。
- 以上により、上記各事業につきまして、前年同期においては、各方面で新型コロナウイルス感染症による影響で、2021年3月期に納品予定だった案件の一部が延期となり、その売上が計上されたことから、売上高が増加しております。これらの結果、前年同期と比較し、売上高、利益は減少いたしました。上記の環境からも案件の受注状況は前連結会計年度を上回る状況で進捗しております。

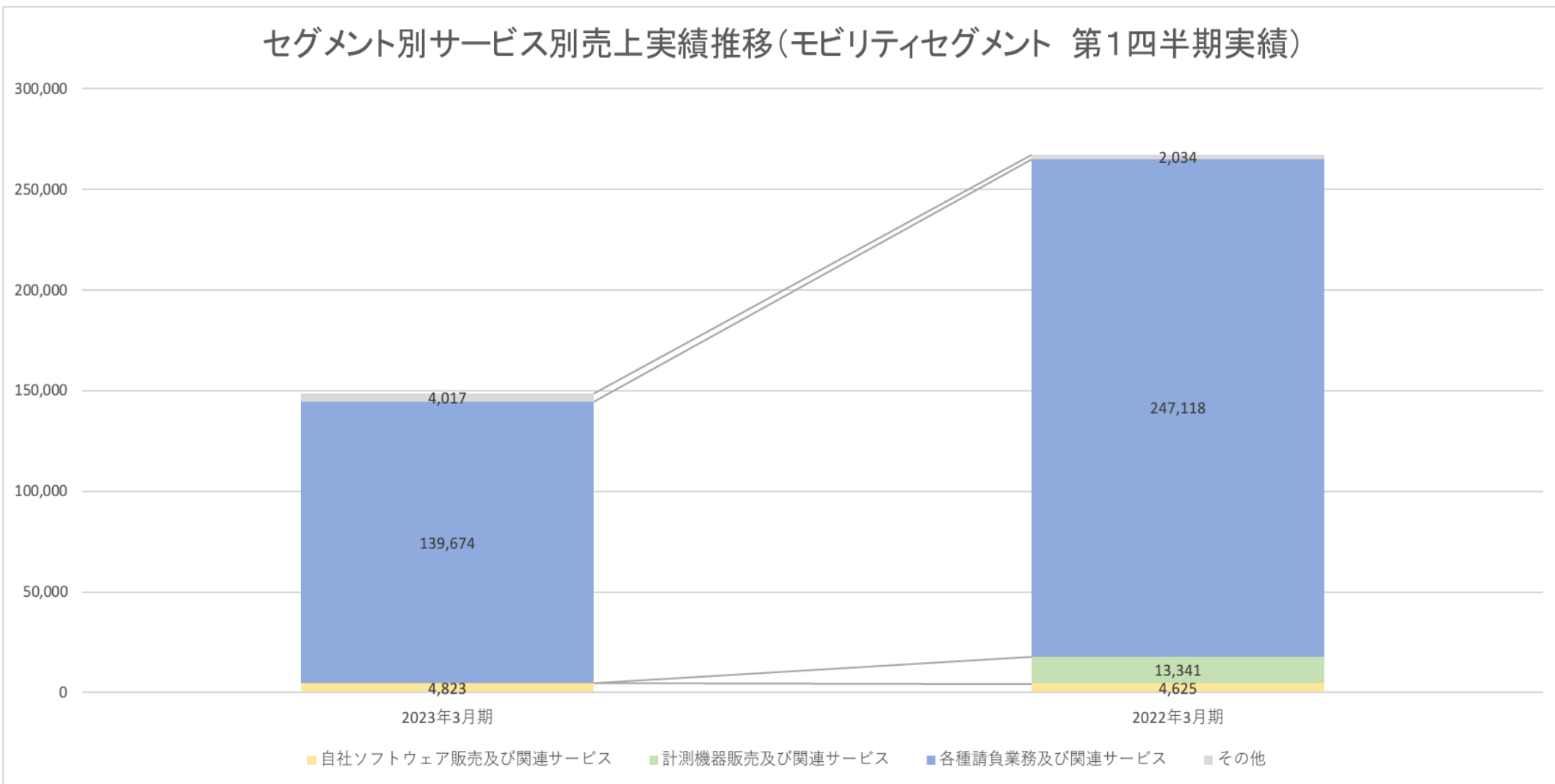
セグメント別サービス別売上実績推移(公共セグメント 第1四半期実績)



■ 公共セグメントでは、主力製品である自社ソフトウェアの販売及びサポートサービスにおいて、「WingneoINFINITY」最新バージョンの提供を行ったことから、売上高の約60%を占めました。一方、計測機器販売においては、半導体不足により十分な販売ができなかったことから、自社ソフトウェア販売の割合を下回る結果となりました。また、公共・インフラ分野における三次元計測請負業務等は、受注活動を強化したことに加え、株式会社三和の子会社化に伴い、新たな顧客開拓も行っておりますが、受注から収益計上まで一定の期間を有するため、当第1四半期連結会計期間において売上高を占める比率は少なくなっております。



セグメント別サービス別売上実績推移(モビリティセグメント 第1四半期実績)



■ モビリティセグメントでは、高精度三次元地図の作成及び自動運転関連の請負業務が主たる業務となるため、当第1四半期連結会計期間においての売上比率は、前年同期と同様に大半をこれらが占める結果となりました。また、計測機器販売に関しては、公共セグメント同様に半導体不足の影響を受けたことから、商材の仕入に力を入れる期間となり、第2四半期以降に売上計上を行う予定です。

2. 連結財務諸表に関して

単位：百万円

連結貸借対照表

	資産の部		負債・純資産の部
流動資産	5,260	負債合計	1,423
固定資産	1,870	純資産合計	5,706
資産合計	7,130	負債・純資産合計	7,130

1. 受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末と比較し、大きく減少している要因は？

請負業務に関して、年度末に売上計上が集中する傾向にあり、それに伴い売掛金が増加しましたが、その売掛金回収は当第1四半期連結会計期間に完了することが要因です。同様に、これらの売上に係る外注費や仕入も増加することから、支払手形及び買掛金も、前連結会計年度末に増加しましたが、その支払も当第1四半期連結会計期間に完了するため、前連結会計年度末と比較し、減少しております。

2. 社員数が増加しているにも関わらず、賞与引当金が前連結会計年度末と比較し、減少している要因は？

業績目標に連動した賞与を引当金計上し、支給していることによります。

3. 前受金が前連結会計年度末と比較し、減少している要因は？

当社のサポートサービスは第4四半期に受注が偏っておりますが、そのサービスの役務の未提供部分においてはその時点で前受金に計上しております。当第1四半期連結会計期間において、サポートサービスに含まれる製品メジャーバージョンアップを履行したため、その部分に係る金額を売上計上し、前受金が減少しました。

2. 連結財務諸表に関して

連結損益計算書

売上高	864
売上原価	435
売上総利益	428
販売費及び一般管理費	379
営業利益	49
経常利益	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	30

単位：百万円

1. 給与手当及び賞与、退職給付費用が前年同期から増加している要因は？

前連結会計年度において、中期経営計画に基づき多くの人財採用とその育成に投資を行っております。また、前年10月には株式会社三和を企業結合しましたが、前年同期には株式会社三和の労務費が含まれておりません。以上2点から、人件費が増加しております。

2. 投資活動を行っているにも関わらず、販管費が前年同期とそれほど変わらない理由は？

上記1に記載の通り、人件費に関しては前年同期に比較し増加しました。その一方で、経費の支出の見直しや、補助金・助成金の活用などを行ったことで、コストカットに繋がりました。

3. 受取保険金が前年同期と比較し多く発生しているが、その理由は？

上記2に記載の通り、経費の見直しを行った中で、契約していた保険の一部を解約いたしました。その解約に伴う返戻金を計上しております。

3. 当連結会計年度の数値目標の進捗に関して

単位：千円

科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第1四半期実績	業績予想	進捗率	第1四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	864,348	4,600,000	18.79%	1,004,557	4,190,776	23.97%
営業利益	49,418	320,000	15.44%	129,729	257,509	50.38%
経常利益	50,090	310,000	16.16%	129,173	253,431	50.97%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	30,939	217,000	14.26%	93,280	203,327	45.88%

- 売上高は、前年同期において、2021年度末における新型コロナウイルスの影響で遅延となっていた案件の計上が多くあったことから、進捗率が大きく伸長しておりました。そのため、当第1四半期連結会計期間においては、前年同期と比較し進捗が緩やかな状況です。一方で、請負業務を中心に、第2四半期以降に順次売上計上を行うことから、開示しております年間業績見通しに達する計画です。
- 上記に伴い、各利益項目においても、前年同期と比較し、進捗率が低い状態です。また、前連結会計年度においては積極的な人財投資による採用を行ったことで、人件費が増加する結果となりましたが、増加は計画に織り込んでおり、開示の営業利益計画の達成を見込んでおります。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、事業活動に大きな制約が生じる場合や、半導体不足による各種商材の仕入等に影響が生じる場合は、売上高及び各利益項目における業績予想の達成が困難になる可能性があります。

3. 当連結会計年度の数値目標の進捗に関して

単位：千円

セグメント	科目区分	期末目標	累計実績	差異	達成率
公共	売上高	3,120,000	713,041	▲2,406,958	22.85%
	営業利益	507,000	159,987	▲347,012	31.56%
	売上高営業利益率	16.25%	22.44%		
モビリティ	売上高	1,470,000	148,516	▲1,321,483	10.10%
	営業利益	89,000	▲58,366	▲147,366	-65.58%
	売上高営業利益率	6.05%	-39.30%		
その他	売上高	10,000	2,791	▲7,208	27.91%
	営業利益	4,000	1,375	▲2,624	34.38%
	売上高営業利益率	40.00%	49.27%		

- 公共セグメントでは、利益率の高い自社サポートサービスにおいて、当第1四半期会計期間に最新バージョンを提供、収益認識したことで、営業利益年間目標の約30%を達成する結果となり、営業利益率も計画を上回っております。一方、MMS計測機器販売及び公共・インフラ分野における三次元計測請負業務等は、第2四半期会計期間以降に納品が増加する想定であり、第2四半期累計期間以降は緩やかに年間目標に近づく見込みです。
- モビリティセグメントでは、前連結会計年度に受注した高精度三次元地図の作成及び自動運転関連の請負業務を中心に、収益を計上しております。そのため、当第1四半期会計期間においては、計画に対する進捗は緩やかな結果となります。商談及び受注は随時発生していますが、これらの納品は工期が長くなるものが多いことから、第4四半期に集中する傾向があり、第2・3四半期累計期間でも引き続き緩やかな進捗となり、第4四半期累計期間にて年間目標達成となる見込みです。

4. 国土交通省国土技術政策総合研究所との共同研究参加について

2022年4月に公表の通り、当社は国土交通省 国土技術政策総合研究所の主催する「DX データセンターにおける3次元データ利用環境の官民連携整備に関する共同研究」に参加をしております。

1. 本共同研究に参加する目的、メリットは？

自治体や受発注者間での自社製品およびサービスを展開するとともに、中長期的な目標とし、DXデータセンターでの課題や改善点を確認およびフィードバックし、三次元データライフサイクルに即した新しい製品やサービスの展開を進めてまいります。

2. 本共同研究から将来もたらされる収益や、成果を用いて将来どのような製品、サービスを検討しているのか？

自治体等での三次元道路台帳整備にともなうMMSの導入、計測サービスおよび三次元編集ソフトウェアの導入推進を行います。

また、DXデータセンターを用いてクラウド上での参画企業とのアライアンスや自社製品間のクラウドデータ連携等を用いて、新たな顧客の獲得を行います。測量を始めとした三次元測量に関して、自社クラウドサービスの展開や、自社製品とDXデータセンターをはじめとするクラウドサービスとの連携を検討しております。

3. 本共同研究で国土交通省から当社はどのような技術を期待されているのか？

当社は自社開発をした大規模点群データ編集機能を用いた点群データや、MMS計測データを保有しており、これらの資産の利活用が期待されております。当社は早い段階からSociety5.0に着目して事業を進めており、今回の共同研究もSociety5.0実現の一環であるため、今まで培ったノウハウを最大限活用できる分野であると考えております。

「DXデータセンターにおける3次元データ利用環境の官民連携整備に関する共同研究」の詳細に関しましては、国土交通省 国土技術政策総合研究所発表の資料をご覧ください。

http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20220426_3.pdf

5. KDDIスマートドローン株式会社との共同開発について

2022年5月に公表の通り、当社はKDDIスマートドローン株式会社とともに、「ドローンレーザー測量サービス」を共同開発することとし、基本合意書を締結いたしました。

1. 本共同開発の目的は？

2022年12月に法施行が予定されている「有人地帯における補助者なし目視外飛行」の解禁により、様々なシーンでドローンの目視外飛行の加速が期待されています。これに伴い、KDDIスマートドローン株式会社が提供する「スマートドローンツールズ」(※)と、アイサンテクノロジーの測量解析技術を組み合わせることにより、ドローン測量ビジネスを創出することが目的となります。

2. ドローン測量のメリットとは？

広域の土量調査や、起伏の激しい山間部の測量や、インフラ点検・災害時の監視など、通常の測量では対応が難しいエリアやシチュエーションの対応を行うことが可能です。また、目視外飛行の補助者削減など、運用コストの低減も期待されています。

3. 本共同開発から将来もたらされる収益や、成果を用いて将来どのような製品、サービスを検討しているのか？

三次元計測業務の需要が高まる中で、この共同開発を行うことで、ドローン測量に関するノウハウを獲得し、新たなマーケットへの展開が期待されます。また、自社ソフトウェアとの連携開発を検討することで、当社が保有しているソリューション・ノウハウを更に活かすことが可能になると想定されます。

(※)「スマートドローンツールズ」の詳細に関しましては、KDDIスマートドローン株式会社の商品ホームページ <https://kddi.smartdrone.co.jp/tools/> をご覧ください。

6. 自動運転の社会実装に向けた取り組み状況について

当社では、将来の自動運転の社会実装を目指し、各自治体、交通事業者、建設コンサルタントをはじめとするパートナー様と全国各地で自動運転の実証実験を行ってまいりました。今年度もより実用化を見据えた実証実験を行うべく、提案を行い受注を目指して活動しております。個別の実施内容等は随時当社ウェブサイトで公開してまいりますので、ご確認ください。

既に実施したものとして、公表しております通り、国土交通省の先行モデル事業「豊洲スマートシティ」を先導するプロジェクトとして、開発が進められてきた複合開発街区「ミチノテラス豊洲」のグランドオープンに伴う「街びらきイベント 豊洲場外マルシェ」の自動運転試乗体験に参加をいたしました。スマートシティ化を目指すにあたり、交通課題の解決は重要な観点であり、その1つとして自動運転技術の導入は注目されており、引き続き、様々なスマートシティに関連する実証実験に積極的に取り組んでまいります。

加えて、2015年以降様々な交通課題の解決に寄与することが期待されている自動運転サービスの実現を目指し、愛知県において実証実験を積み重ねてまいりました。本年度においても実運行において再現可能なビジネスモデルの構築を目指すことを目的とした県の「自動運転実証実験」に今年度も参画します。また、愛知県の「新あいち創造研究開発補助金」に採択されたことにより、これまでの多くの実証実験の知見より大型自動運転バスのニーズが高く、その実用化を目指す研究開発をパートナー企業とともに行います。今後も引き続き、愛知県と連携し、自動運転サービスの社会実装推進を目指してまいります。

また損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォーと共同で、安心・安全な自動運転走行を支援するインシュアテックソリューションとして「自動運转向けデジタルリスクアセスメント」の開発を実施し、提供を開始しております。これらは、自動運転走行に関する様々なリスクに対し、3社が持ち合わせる自動運転最先端技術の強みを融合したものであり、自動運転走行に向けた安全性と効率性を高めることで、自動運転の社会実装を後押しする役割を果たします。7月には、大阪府にて「第5回 Level IV Discoveryシンポジウム」を開催し、自動運転の社会実装をテーマとした議論を行うなど、2025年度を目処とした公道での自動運転走行を目指すため、安心・安全な自動運転社会の実現のための取り組みを行っています。

当社グループでは、これまでに積み重ねてきた技術開発やノウハウを評価していく場としても、実証実験の実施は非常に重要であるため、積極的な参加とともに、安全・安心な自動運転社会の実現を目指した取り組みを各方面における強みを持つ様々なパートナーと提携し、一層加速していきます。

実証実験の取り組みだけでなく、当社のモビリティ事業分野に関わるサービスについてのコンテンツを集約したホームページを公開しております。詳細は、以下URLを参照ください。

<http://www.aisan-its.com/report/>

7. アイサンテクノロジーは自動運転の地図作成や、実証実験などでよく名前を目にします。将来どのように儲けるのか、どういう事業で稼ぐのか、ビジネスモデルを教えてください。

当社は自動運転に関連する事業として以下を現在行っております。

- 1.自動車やロボットの自動運転を実現するために必要とされる高精度三次元地図の作成
- 2.パートナー企業と提携し、提供実証実験用の自動車運転車両の構築・提供
- 3.自治体、交通事業者、建設コンサルタントなど自動運転の実用化を目指す取引先と自動運転の実証実験の支援

自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、パートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け今後も積極的に推進するとともに、人財や技術など投資も進め、事業モデルの構築を加速化させてまいります。

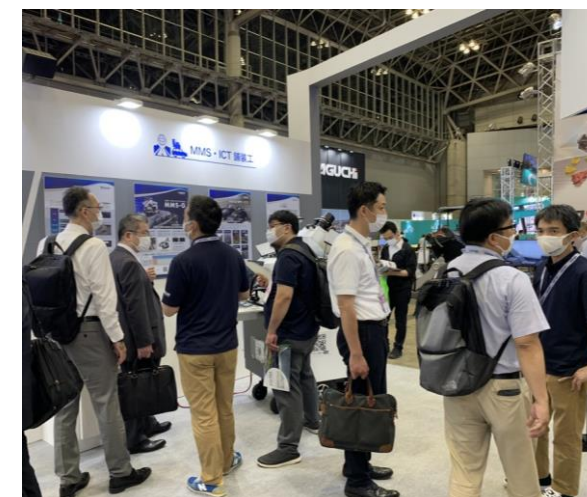
8. 5月に開催のCSPI EXPOへの出展について

当社では、5月25日から3日間幕張メッセで開催されましたアイサンテクノロジー株式会社は、第4回 建設・測量生産性向上展「CSPI-EXPO」に出展いたしました。当社のブースでは、「MMS・ICT舗装工」、「モデリング」、「i-Construction・ICT施工」を軸に、お客様の課題解決につながる、最新技術を駆使したビジネスソリューションをご紹介しました。

また、同時期に発表しましたKDDIスマートドローン株式会社との「ドローンレーザー測量サービス」の共同開発に関連し、ドローンと当社点群処理システム「WingEarth」との連携もご紹介しました。

当日のブースでは、基調講演としてMMSの利活用として、山梨県の疾測量様、北海道の大陸建設様に、ICT活用工事の事例としてコベルコ建機様、そしてドローンレーザー測量に関して、KDDIスマートドローン様にご講演いただきました。その他にも、数多くの当社社員によるセミナーも実施し、お立ちより頂きましたお客様へ計測から点群の編集・加工、成果作成の流れを一気通貫でサポートする当社のソリューションを説明し、多くの関心を持っていただくことができました。

本展示会後にはフォローアップのオンラインセミナーや個別の商談活動などを実施し、今後の利益獲得に努めていく予定としております。



9. 譲渡制限付株式としての自己株式処分について

当社は、2022年7月15日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、2022年8月9日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行います。

(1) 払込期日	2022年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,922株
(3) 処分価額	1株につき1,695円
(4) 処分総額	10,037,790円
(5) 処分子定先	当社の取締役(※) 5名 5,922株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

<ご参考> (2021年7月28日に払込が完了した譲渡制限付株式としての新株発行に関して)

(1) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式 6,179株
(2) 発行価額	1株につき1,690円
(3) 発行総額	10,442,510円
(4) 割当先	当社の取締役(※) 5名 6,179株 ※社外取締役を除く。

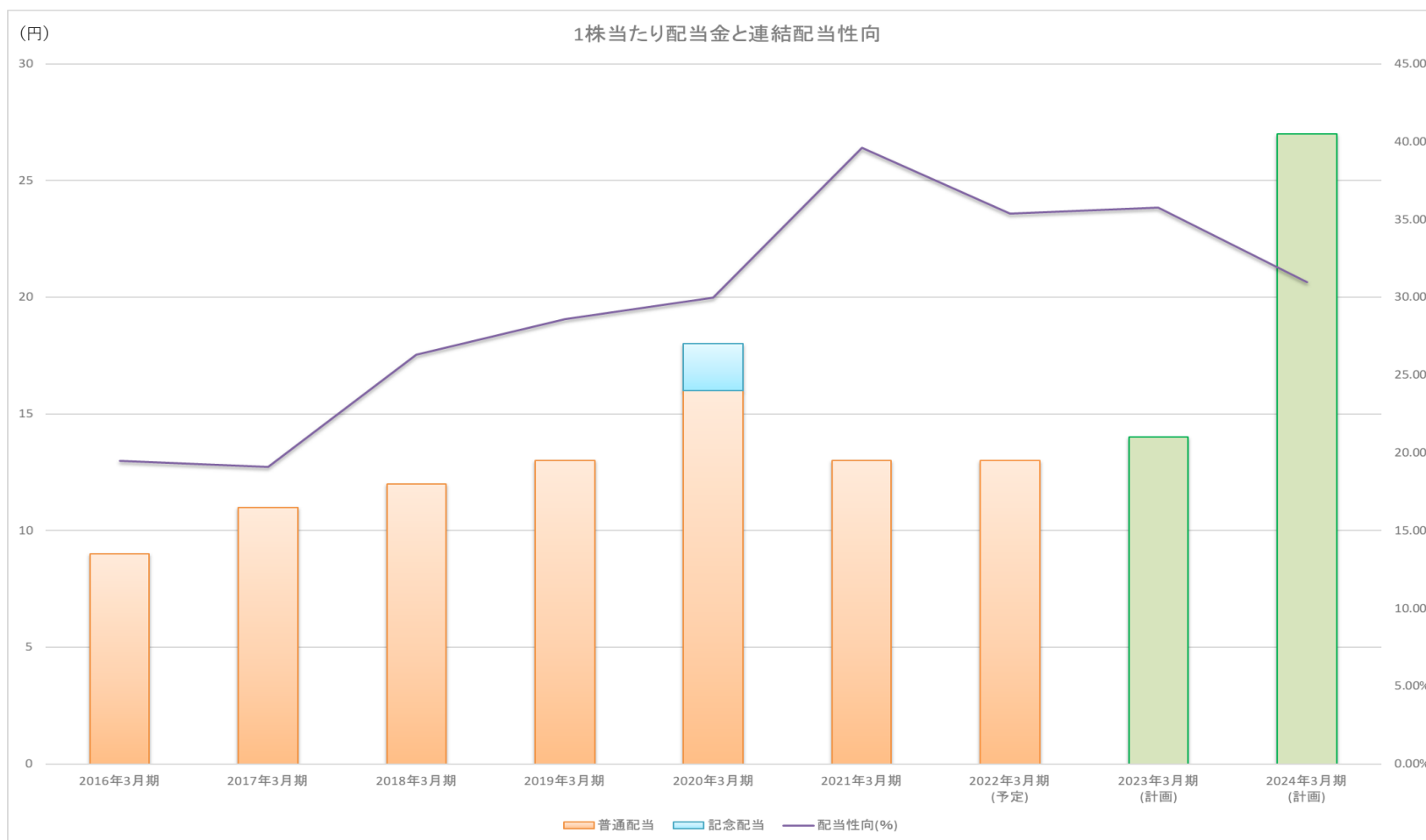
10. 株主還元に関する方針は？

●基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく。

●配当政策

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%以上を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める。



11. 東証の市場再編でスタンダード市場を選択した理由は？

取締役会で市場選択にあたり議論を行いました。現時点では、以下要因から、当面はスタンダード市場において持続的に成長する企業として企業価値の向上に努め、適切な時期にプライム市場への上場を検討することと決定しました。

- 1.当社グループの事業が国内中心であること
- 2.現在の株主構成比率が国内中心であること
- 3.プライム市場の上場基準を現在満たすことは難しいこと

12. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様を始めとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される情報について、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

また、ウェブサイトやお電話にてお問い合わせいただいた事項で、株主・投資家の皆様に有益となる情報は、当社ウェブサイトのよくあるご質問に随時登録し、発信してまいります。

よくあるご質問：<https://aisan-corp.com/ir/faq/>

13. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

14. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

ご案内

株主・投資家の皆様への情報発信について



当社グループでは、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うことを通じて、当社の経営方針や成長戦略等を理解し支持していただけるよう努めており、また皆様の声を適切に反映させていくことが、当社が中長期的な企業価値を向上させることにつながると考えております。その取り組みの一つとして、2022年4月にIRサイトのリニューアルをおこなうとともに、IRメールマガジンの配信を開始いたしました。また、当連結会計年度からは、期末ならびに第2四半期決算発表後にオンライン形式での決算説明会の開催を予定しております。詳細決定し次第、IRサイトならびにIRメールマガジンでお知らせいたします。

IRメールマガジン配信の登録は以下より随時可能となっております。是非ご登録をお願いします。

IRメールマガジン登録サイト URL : <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=4667>





<https://aisan-corp.com/>



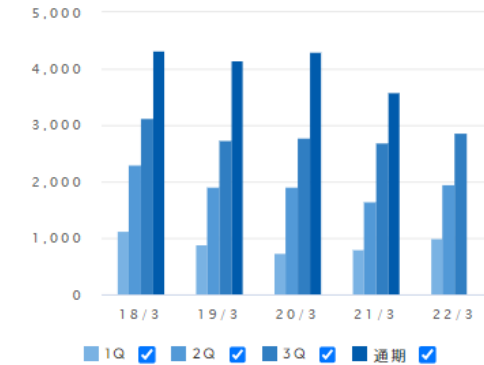
IRサイトトップ画面

財務ハイライト

業績ハイライト(連結)

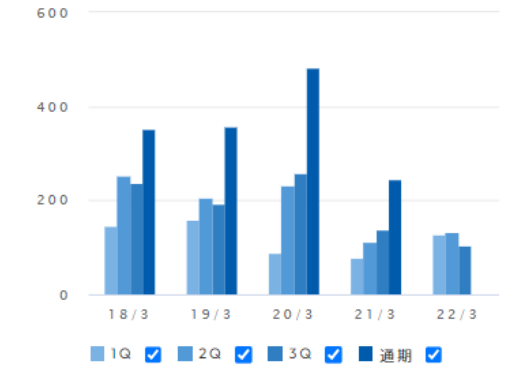
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
通期	4,332	4,143	4,300	3,589	
3Q	3,124	2,745	2,774	2,695	2,867
2Q	2,296	1,912	1,923	1,645	1,961
1Q	1,124	900	730	815	1,004

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
通期	352	358	482	244	
3Q	238	193	259	137	104
2Q	252	205	233	112	133
1Q	145	159	89	79	129

業績ハイライト画面
(視覚的に業績を伝える機能を導入)

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部

お問い合わせURL：<https://www.aisantec.co.jp/contact/>

※以下QRコードからもお問い合わせフォームにアクセスできます



